

## 1960年代における韓国の農家と農地所有について

朴 宗 彬

はじめに

### 1. 1960年代の農家戸数の推移

(1) 全国および0.5町歩未満層の農家戸数の推移

(2) 0.5町歩以上層の農家戸数の推移

(3) 各階層の農家戸数の構成比

### 2. 1960年代の経営耕地面積の推移

(1) 開墾促進法と総耕地面積の増加

(2) 準農家と0.5町歩未満層の農家の経営耕地面積

(3) 0.5町歩以上層の農家の経営耕地面積

(4) 各階層の経営耕地面積構成比

### 3. 農地の所有構造

(1) 借地率について

(2) 借用耕地面積と貸付耕地面積

(3) 農地借地料と貸付料

おわりに

キーワード：韓国、農業、農民層分化、小作料、  
1960年代

はじめに

韓国の1960年代の農業政策の柱は、食糧自給のための食糧増産と農家所得の向上にあった<sup>(1)</sup>。そして食糧増産のために農地拡張、水利事業などをはじめとする農業生産基盤の拡充がはかられ、他方で農家所得の向上のために農産物の需給調整を中心として、価格維持政策がはかられた<sup>(2)</sup>。特に後者の価格維持政策とは、結局のところ、農産物の低価格維持政策に他ならなかった。すなわち特徴的には、農産物の低価格維持をもとにして、低賃金を維持し、それをテコにして、輸出第一主義のもとに経済成長をはかるというものであった。その結果、韓国の経済成長とともに60年代半ばを過ぎてから、特に60年代末からは、都市と農村間の格差がますます著しくなり、顕在化するようになった。

階層別に農家の経営状況をみると<sup>(3)</sup>、0.5町歩未満層はますます生活が困難となっており、0.5～1.0町歩層も特に1960年代半ば以降は、生活にまったく余裕のない状況下におかれるこ

(1) 「年間300万石平均の絶対的不足量を補うための唯一の解決策といえる余剰農産物導入は、その余波で国内の穀価を叩きのめし、これによって農家所得は激減せざるを得なかった」(『朴正熙選集②』(原著1963年9月刊)、鹿島研究所出版会、1970年、37ページ)といわれるほど、穀物の絶対的不足と農家の疲弊は火を見るよりも明らかであった。

(2) 1961年に、農家経済の安定のために「農産物価格維持法」が制定、公布され、生産費を補償する買入価格が導入されたが、実際には「政府の買入価格は、いつも買入期の市場価格よりも低く、買入規模は適正

線になり得ず、所期の成果を上げることができなかった」(韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1966年版、6ページ)といわれるほどであったが、さらに農地税の物納の復活、糧肥交換による現物返済など、さまざまな方法で調整米を確保し、価格調整を行った。他方で混食奨励を内容とする節米運動を実施した。

(3) 拙稿「1960年代前半の韓国における農家経営について」(『大阪経済法科大学経済学論集』第29巻第1号、2006年)、「1960年代後半の韓国における農家経営」(『大阪経済法科大学経済学論集』第28巻第2・3号合併号、2005年)参照。

ととなった。1.0～1.5町歩層は他の階層と比較して、相対的に農業を中心とした家族的な農業経営を行っていた。そしてそれ以上の農家層においては農業だけでの生活も可能であったが、ただし農家所得を都市勤労者所得と比べると、農家所得が都市勤労者所得を上回ったのは、1965年までは1.0～1.5町歩層以上の階層であった。それが1966年には1.5～2.0町歩層および2.0町歩以上層になり、1967年以降は2.0町歩以上層だけになるという状況であった。

他方、そのような農業をとりまく状況の中で、政府の農地法案が公表されるや、農地法制定をめぐる議論が活発に展開された。特に1960年代後半における議論<sup>(4)</sup>の中で、農地所有上限<sup>(5)</sup>の撤廃問題は、中心問題の1つであった。すなわち端的に述べれば、現状をいかに把握し、農業の発展を図るのかという問題であって、耕者有田（自作農中心）の原則を維持して、地主・小作関係のさらなる拡大を阻止するのか、あるいは企業農の育成を積極的に図るのかということであった。従ってそれらの議論には、現状把握の問題がその根底にあっ

た。その1つとして、1960年代の農家戸数、総耕地面積の増加と、その増加にもっとも大きく寄与している階層、0.5～1.0町歩層あるいは1.0～2.0町歩層の動向をどう評価するのかということが問題となる。

例えば朴玄埰氏は、1965年の農家戸数を「農地改革直後と比較して、1.0～2.0町歩以下の階層の構成比の増加が示されているが、このことは1962年の農地開墾促進法以後の開墾、安価な国有地の開墾偽装による占奪を反映しているだけのことで、まさに生産的農耕地の増加を意味するのではない点から、そのまま受け入れるには難点がなくはない」<sup>(6)</sup>と述べている（農地開墾促進法の持つ意味に関しては、注7の中で指摘しておいた、朴珍道氏の見解も参照のこと）。

また朱宗桓氏は、1965年と1973年の農家戸数の階層別構成比を比較して、1.0～1.5ha層の構成比だけが増加していることから、「……小農と大農が減少し、中農が増加するといういわゆる中農標準化現象が現れたものとみることができる」<sup>(7)</sup>と述べている。

(4)『韓国農政四十年史(上)』韓国農村経済研究院、1989年、95ページ参照。

(5)農地改革法では、例えば第6条は、政府の農地買収の対象を述べているが、その2項で「農家として自耕または自営する一戸当たり総耕地面積の三町歩以外の所有耕地」と規定している。そのことによって基本的に、三町歩が農地所有の上限となっていた。

(6)朴玄埰「農地法と農地の細分化」『韓国農業の構想』ハンギルサ、1981年、179ページ。当該論文の初出は1967年。

著者は、1949年に実施された農地改革以降、耕地の細分化＝分散化がいつそう深まっていく中で、農地開墾促進法の実施によって、1965年には若干の改善がみられたようだが、経営耕地の細分化問題においては、大きな進展がみられなかったと述べている。そして0.5町歩層以下の階層の農家がなおかなり多いと指摘した上で、「兼併による土地の集中傾向は、農家の下位層と上位層間の経営農地規模の格差をいつそう深化させているだけだ」(同上、179ページ)と述べている。ただし農地開墾促進法以降の動向を具体的には述べられていない。

(7)朱宗桓「第3編第4章、韓国農政の回顧と方向」『韓国農業政策評論集』イルピッ、1994年、370ページ。当該論文の初出は1975年。

著者は、他の論文で1956年と1966年の農家戸数の階層別構成比を比較した上で、1960年代前半においては、0.5～1.0町歩層および1.0～2.0町歩層の農家戸数は増加し、2.0～3.0町歩層は戸数、構成比ともにほとんど変化がなく、3.0町歩以上層はかなりの増加を示していることを指摘し、0.5町歩未満層の農家戸数の減少は低穀物価格政策などによるものだ述べている。そしてこの階層の減少は、上向化するのとは例外的であって、脱農したと述べているが(朱宗桓「第4編第1章、農民層分解と大農階層の性格」同上書、512ページ。当該論文の初出は1967年)、この点について朴珍道氏は、1町歩未満の下層農家の場合、1960年代は上向化し、1970年代は下向化、脱農したと指摘している(朴珍道『韓国資本主義と農業構造』ハンギルサ、1994年、122～123ページ)。その違いは、特に1960年代に大規模な開墾事業が行われ、耕地規模別農家階層の全般的上昇傾向をもたらされたことが主要な要因であると指摘している(同上書、119ページ)。 ↗

倉持和雄氏は、農家階層構成の変化とその特徴を1960年代、1970年代、1980年代に分けて整理した中で、1960年代については、農家戸数の減少が階層によって減少趨勢の転換時期がずれた結果、60年代後半において、0.5～1.5ha（ここでは町歩と同じ意味で使われている……引用者）層を中心とした中農標準化傾向と、3.0ha以上層への上昇傾向との二元的現象があらわれていたと述べている<sup>(8)</sup>。

ところでここで取り上げられている諸論文もそうであるが、資料としては制約があるとしても、韓国農林部による『農林統計年報』『農家経済調査結果報告』『農家経済調査および農産物生産費調査結果報告』などに限られている。倉持和雄氏が農家経済構造を分析するにあたり、『農家経済調査結果報告』の利用について述べているように、信憑性に問題があるとしても、農家経済の時系列的変化や構造分析をする上で、問題はないと思われる。また1960年代には、地域的特徴についての統計がないのが実情であることを断っておきたい<sup>(9)</sup>。

朴珍道氏は、1950年代初から1960年代末までは、大体において0.5～1.0ha層を増減分岐層とした両極分解が進行したと述べている<sup>(10)</sup>。すなわち1960年代は、1.0町歩を増減分岐点として、上層の農家戸数の増加と下層の農家戸数の減少を示し、上層ほど増加率が高いと指摘した<sup>(11)</sup>。その場合の両極分解は、資本主義社会の両極分解法則が正常に作用したとはいえず、農家間の競争の不足、手労働に依存する生産力水準の低さ、農外労働市場の不十分さ、膨大な農村過剰人口などをその根拠として述べている<sup>(12)</sup>。

以上の見解の中で、農地開墾促進法の位置づけの相違（朴玄埰氏と注7で述べた朴珍道氏の見解）、中農規定などの相違が一見して明らかである。

本稿では、そうした意見を念頭に置きつつ、1960年代の農家動向の実態がどうであったのかを検討しようとするものである。言い換えれば、農家の動向すなわち農家戸数、耕地面積の推移、そして農地の所有構造などを検討する

朱宗桓氏は、さらに1.0～2.0町歩層（中農）の増加が顕著であって、肥大化傾向を示すものと指摘している（前掲「第4編第10章、農民層分解と大農階層の性格」514ページ）。ただし著者は、ここで中農の規定を1965年だけの家計費充足度で示しているが、1965年は家計充足度がそれ以前と相違が生じた時期であって、問題が残る点である。また大農の資本主義的企業農への可能性はあまり考えられないと述べている（同上書、516～517ページ）が、当時の経済的諸条件から、多くの研究者のほぼ一致した意見であろう。

(8) 倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』お茶の水書房、1994年、110ページ。

(9) 倉持和雄氏は農家経済構造を分析するにあたって、『農家経済調査結果報告』の利用について次のように述べている。『農家経済調査結果報告』は「……1962年以来、毎年発表されており、全国的な農家経済調査としては唯一のものである。その信憑性について疑問視する向きもあり、調査結果の絶対値そのものを鵜呑みにすることはできない。しかし、農家経済の時系列的な変化や構造分析をするうえで、そう問題はないと思われる」「……制約がない訳ではない。例えば、

1982年まで地帯特徴別の差を把握することができなかった」「それ故『農家経済調査結果報告』だけでは確かに限界がある。しかし韓国の農家経済の全体像を把握するために、まずはこれを利用する以外に道はないといえよう」（同上書、324ページ）。

(10) 朴珍道『韓国資本主義と農業構造』ハンギルサ、1994年、138ページ。

著者は、先進資本主義国における農民層分解が、産業資本主義期には両極分解、独占資本主義期には中農標準化、国家独占資本主義期には両極分化の形態をとって展開するとした上で、韓国でも大体において適用されうると述べ、1950年代初から1960年代末までは両極分解、1960年代末から1980年代前半までは中農標準化、そして1980年代後半以降を両極分化として把握する（同上書、137ページ）。そして1970年代の中農規定を、エンゲルスの規定（注29参照）に依拠し、当時の多肥多労農法段階において2haは家族労作的経営の上限であり、1haは農業所得で家計費を充当できる下限であるとし、1970年代の中農を1.0～2.0町歩層と規定している（同上書、140ページ）。

(11) 同上書、120～121ページ。

(12) 同上書、138～139ページ。

表1 階層別農家戸数と構成比(1)

(単位: 戸、%)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
全国	2,349,506	2,327,116	2,469,453	2,415,593	2,450,308	2,506,899	2,540,274	2,586,864	2,578,526	2,546,244
耕種外	—	—	—	—	—	—	—	—	57,471 2.2	59,110 2.3
0.3 町歩未満	463,415 19.7	440,328 18.9	490,349 19.9	489,653 20.3	466,098 19.0	430,825 17.2	430,231 16.9	459,780 17.8	409,983 15.9	399,811 15.7
0.3～0.5 町歩	545,209 23.2	506,361 21.8	522,986 21.2	519,585 21.5	512,689 20.9	470,015 18.7	463,654 18.3	459,568 17.8	447,820 17.4	442,360 17.4
0.5～1.0 町歩	706,689 30.1	740,999 31.8	803,162 32.5	761,015 31.5	782,499 31.9	793,864 31.7	818,121 32.2	829,258 32.1	820,173 31.8	807,442 31.7
1.0～2.0 町歩	485,933 20.7	490,688 21.1	505,093 20.5	497,398 20.6	525,672 21.5	643,305 25.7	656,957 25.9	665,099 25.7	669,297 26.0	667,617 26.2
2.0～3.0 町歩	141,371 6.0	142,680 6.1	140,598 5.7	138,999 5.8	147,835 6.0	139,599 5.6	136,713 5.4	134,511 5.2	133,156 5.2	130,483 5.1
3.0 町歩以上	6,889 0.3	6,060 0.3	7,265 0.3	8,943 0.4	15,515 0.6	29,291 1.2	34,598 1.4	38,648 1.5	40,626 1.6	39,421 1.5

注: 1960～1967年の0.3町歩未満層の戸数には耕種外農家も含まれる。

出所: 韓国農林部『農林統計年報』1961～1970年度版より作成。

ことによって、1960年代の「農民層分化」の問題を明らかにしようということである。そのことはまた、そうした農家の有り様が1970年代へとどのように引き継がれていくのかということからも、重要であると考えられる。

## 1. 1960年代の農家戸数の推移

### (1) 全国および0.5町歩未満層の農家戸数の推移

まず農家戸数の推移についてみることにするが、この章と次章で扱う農家戸数と耕地面積で検討する統計資料は、行政系統を通じて行われた全数調査で、農林統計年報で公表されたものである<sup>(13)</sup>。

「表1 階層別農家戸数と構成比(1)」に

よって、全国の農家戸数の推移をみると、1960年、1961年が230万戸台、1962～1964年が240万戸台、そして1965年には250万戸台へと増加し、1967年に2,586,864戸に達した後、減少傾向を示している。

そうした中で、特に1962年の農家戸数の増加戸数が142,337戸と顕著であったが、それは1962年に公布、施行された「開墾促進法」によるものであって<sup>(14)</sup>、とりわけ0.3町歩未満層、0.5～1.0町歩層における増加が顕著であった。また1969年の減少も、0.3町歩未満層、0.5～1.0町歩層における減少が大半を占めるが、「去年(1968年……引用者)から現れ始めた農家戸数、農家人口の絶対的な減少趨勢は、今年に入って、いっそう加速化した」が、その主因は「経済の高度成長によって産業構造が高度化す

(13) 崔善来『韓国の統計調査(上)』アジア経済研究所、1972年、84～85ページ。

(14) 開墾促進法にもとづいて、荒蕪地、草生地、沼沢地などに対する開墾事業に5割の国庫助成を行い、1962

年末までに1万9千町歩の耕地が開墾された(前掲『農業年鑑』1963年版、I-12ページ参照)。これは総耕地面積の増加分の70.6%を占め、また1963年の開墾実績は1万5千町歩であった。

表2 階層別農家戸数と構成比(2)

(単位: 戸、%)

	1965	1966	1967	1968	1969
0.1町歩未満	69,843 2.8	72,654 2.9	95,413 3.7	57,057 2.2	53,547 2.1
0.1～0.3町歩	360,982 14.4	357,577 14.1	364,367 14.1	352,926 13.7	346,264 13.6
1.0～1.5町歩	414,723 16.5	434,923 17.1	446,393 17.3	453,529 17.6	453,340 17.8
1.5～2.0町歩	228,582 9.1	222,034 8.7	218,706 8.5	215,768 8.4	214,277 8.4

注: 1965～1967年の0.1町歩未満層には耕種外農家も含まれる。

出所: 韓国農林部『農林統計年報』1966～1970年度版より作成。

るにつれ、農家人口が他産業へ流出した<sup>(15)</sup>。しかしそれ以上に、1967年、1968年は旱魃、凶作に見舞われ、同年に農家負債がかなり増加したということからも知ることができるように、旱魃による農業における経営条件の悪化、とりわけ零細な農民の経営が行き詰まったことが、離農の直接的な契機となっている点も見過ごしてはならない。

階層別にみると、0.3町歩未満層の農家戸数は、1960年の463,415戸から1961年に440,328戸に減少し、1962年に490,349戸に増加した後、減少を続け、1966年には430,231戸へと33,184戸(1960年比7.2%)減少した。それ以降は、1968年、1969年の耕種外農家戸数を含めると、46万戸前後と一定しているが、内容としては、耕種外農家の増加傾向と、0.3町歩未満層の減少傾向をみてとることができる。

総農家戸数に占める割合をみると、1960～1964年までは19～20%であったのが、1965

～1967年には17～18%に減少し、1968年からは16%以下になっている。ただし1968年、1969年の減少は耕種外農家を分離したことによるもので、それを考慮すれば、1965年以降は総じて、17～18%であったといえる。

1965年以降は、経営耕地面積による農民層の区分が、細分化されていて(表2)、0.3町歩未満層については、0.1町歩未満層と0.1～0.3町歩層に分離されている。0.1町歩未満層をみると、1965年以降、増加傾向を示している。特に1967年の増加については、新規参入によるものであるといわれているが<sup>(16)</sup>、1968年、1969年の動向、すなわち0.1町歩未満層の減少と耕種外農家の増加をみれば、1965～1967年の0.1町歩未満層の増加傾向とは、土地持ちの0.1町歩未満層の農家戸数の現状維持あるいは減少と耕種外農家、特に養鶏農家の増加とを示すものであるといつてよい<sup>(17)</sup>。

他方で、0.1～0.3町歩層は1965～1967年

(15) 前掲『農業年鑑』1970年版、5ページ。

(16) 「1967年度中……1段歩未満のもっとも零細な規模の農家が約23千戸増加したが、これは規模の大きい農家階層から規模が縮小して現れた結果ではなくて、1段歩未満の規模として新しく出発した農家があったためである」(前掲『農業年鑑』1968年版、13～14ページ)。

(17) 養鶏飼養羽数が1964年以来増加し、特に1967年の増加が顕著であり、501羽以上とりわけ1,001羽以上の飼養戸数が増加した(前掲『農業年鑑』1968年版、58ページ)。酪農と養鶏の飛躍的發展……戸当たり飼養規模が漸次多頭化する傾向は、日本の場合と同様に、畜産がようやく専門化、企業化している証左になりうるのではないか(前掲『農業年鑑』1969年版、35頁)。



までは36万戸前後で、それ以降は減少している。割合をみても同様である。従って0.3町歩未満層の場合、土地持ち農家は1965～1967年はほぼ横ばいの状態であって、1968年から減少し始めているといっていよい。

従って1962年のほぼ全階層における農家戸数の増加が、すでに述べたように「開墾促進法」によるものであると考えれば、0.3町歩未満層の全体的傾向は、減少傾向にあるといえることができる。そして総農家戸数に占める割合も1960年の19.7%から1969年には15.7%に減少した。

0.3～0.5町歩層も0.3町歩未満層と同じ傾向を示しており、1960年には545,209戸であったが、1962年に一度増加した後、1969年には442,360戸へと102,849戸（1960年比18.9%）も減少した。その結果、全農家戸数に占める割合は、1960年の23.2%から1969年には17.4%と5.8%も減少し、1960年には0.5～1.0町歩層に次いで農家戸数が多かったのが、1.0～2.0町歩層よりも農家戸数が少なくなった。特にこの階層の農家戸数の減少は、漸次的に耕地規模を拡張した結果、上向化したものであるといわれている<sup>(18)</sup>。

## （2）0.5町歩以上層の農家戸数の推移

0.5～1.0町歩層の農家戸数の総農家戸数に占める割合は、全階層の中で最も高く、30～32%前後を占めていて、ほぼ一定している。しかし農家戸数をみると1960年の706,689戸から1962年の803,162戸まで増加した後、1963年に761,015戸に減少するが、その後再び増加して、1967年には829,258戸にまで増加した。すなわち1960年と比較して、122,569戸（17.3%）の増加である。しかしながら1968年

以降、減少に転じ、特に1969年の減少は他の階層と比べても顕著であった（表1）。

1.0～2.0町歩層の農家戸数の動向は、基本的には0.5～1.0町歩層とほぼ同様で、1963年には減少したが、全体的には増加傾向にあった。そして農家戸数は1960年から1969年の間に182,246戸（37.5%）も増加し、全農家戸数に占める割合も20.7%から26.2%へと5.5%も高くなった。すなわち増加率の最も高い階層であった。特に1964年から1965年に117,633戸も増加したことが大きい。その要因のひとつとして、たとえば「自立安定農家造成事業」の実施、すなわち1965年と1966年に、0.5～1.0町歩層の農民のうち約1万戸の農民にに対して、開墾を通じて耕地面積1.0町歩以上の農家に拡大させるための融資を行ったこと<sup>(19)</sup>などをあげることができる。

ところでこの1.0～2.0町歩層についても、1965年以降、経営耕地面積による農民層の区分が、1.0～1.5町歩層と1.5～2.0町歩層に細分化されている（表2）。1.0～1.5町歩層では、農家戸数は1968年まで増加したが、1969年はほとんど同水準である。総農家戸数に対する構成比もほぼ同傾向で、年ごとに高くなっている。1.5～2.0町歩層の農家戸数は、この期間絶えず減少を示し、構成比も減少した。

すなわち1965年以降の動向としては、1.0～1.5町歩層は、0.5～1.0町歩層と同様の増加傾向を示したということになる。また1.5～2.0町歩層は、次にみるように、2.0～3.0町歩層と同じ動向、すなわち毎年減少を示した。

2.0～3.0町歩層の農家戸数は、1961年の増加を別にすれば、1960年の141,371戸から1963年には138,999戸まで減少した。そして1964年は147,835戸と顕著な増加をみせたが、

ページ)。すなわち1964年を境にして1965年以降、養鶏を中心にして、専業の畜産農家が増加していたものと思われる。

(18) 前掲『農業年鑑』1966年版、7ページ。

(19) 前掲『農業年鑑』1966年版、13ページ。1967年版、11ページ。

それ以降は毎年減少した。すなわち、全体的に農家戸数の減少傾向がみられる中で、とりわけ1964年の増加が顕著であったことを示している。

3.0町歩以上層の農家戸数は、1961年の減少を別にして、全体として増加傾向がみられ、特に1964～1967年の増加は加速度的であった。その結果1960年には6,889戸にすぎなかったのが、1968年には40,626戸と、33,737戸（対1960年比489.7%）も増加した。

2.0～3.0町歩層の農家戸数と3.0町歩以上層の農家戸数を合計すると、1960年から1963年までは14万8千戸前後であり、1964年に16万3千戸に増加した後、微増している。すなわち1963年までは相互に補完し合う関係にあり、1964年における両階層の顕著な増加以降は、基本的に2.0～3.0町歩層の上向化によって、3.0町歩以上層が増加したといえることができる<sup>(20)</sup>。それはまた開墾、干拓による上向化でもあった<sup>(21)</sup>。

0.3町歩未満層と0.5～1.0町歩層を中心に、1962年にはほぼ全階層において農家戸数が増加したことと、0.5～1.0町歩層を中心にした1963年の減少を別にすれば、ほとんどの階層の農家戸数が減少する傾向の中で、特に1964年以降1968年までの間、0.5～1.0町歩層、1.0～1.5町歩層、3.0町歩以上層の農家戸数が増加したといえることができる。それに反して0.5町歩未満層においては、階層分化、離農、耕種外農家の増加といった状況が示されており、1.5～2.0町歩層においては、下向化を基本とする階層分化、2.0～3.0町歩層においては、上向化を基本とした階層分化といった状況が示されている。

### （3）各階層の農家戸数の構成比

全農家戸数に占める各階層の構成比をみると（表1）、上述したように、もっとも農家戸数構成比の高い層は0.5～1.0町歩層で、1966年、1967年の構成比が32%を超えたのを別にすれば、ほぼ一定して31～32%を占めている。次に構成比が高い層は0.3～0.5町歩層と1.0～2.0町歩層で、1963年までは0.3～0.5町歩層、それ以降は1.0～2.0町歩層の構成比が高くなっている。0.3～0.5町歩層は1964年まではおよそ21～23%であったが、1965年に18.7%に急減し、それ以降は17～18%に低下している。それとは逆に、1.0～2.0町歩層は1964年までは20～21%であったが、1965年以降は25～26%へと急な上昇を示した。そのうち1.0～1.5町歩層の割合が高く、1968年には17.6%に達し、0.3～0.5町歩層よりも構成比が高くなり、0.5～1.0町歩層に次ぐ階層になっている。

また0.3町歩未満層は、1964年までは19～20%前後であったが、1965年以降は16～18%へと構成比を低下させた。すなわち0.3町歩未満層の離農を基本とした階層分化の傾向と、上記の0.3～0.5町歩層の階層分化の傾向を知ることができる。

2.0～3.0町歩層の農家戸数構成比は、1964年までは6%前後であったが、1965年以降、構成比が徐々に低下し、1969年には5.1%に低下した。反対に3.0町歩以上層は1963年までは0.3～0.4%であったが、1964年に0.6%、特に1965年には1.2%へと急な上昇を示し、以降1.5%前後を占めている。2.0～3.0町歩層、3.0町歩以上層を合計すれば、6.0～6.8%でほぼ一定している。この点からも2.0～3.0町歩層の

(20) 2.0～3.0町歩層農家が減少し、3.0町歩以上の農家が増加したのは、企業農の形態に変わっていく現象として考えられ、1.0町歩未満の農家が減少したのは、この階層の農家の耕地規模が拡大したか、農家が高産業に流出したところに主因があると考えられる（前掲

『農業年鑑』1969年版、14ページ）。

(21) 「……3町歩以上の大農が急増したのは、土地所有上限の制限を受けない開墾干拓によるものである」（前掲『農業年鑑』1968年版、14ページ）。

表3 階層別経営耕地面積と構成比(1)

(単位: 町歩、%)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
総耕地面積	2,041,668	2,049,493	2,079,859	2,096,975	2,189,106	2,275,190	2,312,187	2,331,177	2,338,089	2,330,419
農家経営耕地面積	2,026,914	2,039,110	2,066,014	2,079,567	2,178,238	2,260,237	2,280,692	2,296,920	2,275,120	2,252,131
準農家経営地面積	14,754	10,383	13,846	17,408	10,868	14,953	31,495	34,257	62,968	78,288
	0.7	0.5	0.7	0.8	0.5	0.7	1.4	1.5	2.7	3.4
0.3 町歩未満	106,524	103,834	110,290	114,335	110,271	86,355	83,509	82,763	79,040	77,246
	5.2	5.1	5.3	5.5	5.0	3.8	3.6	3.6	3.4	3.3
0.3 ～ 0.5 町歩	230,521	216,718	218,165	220,664	217,460	194,862	190,688	188,246	183,574	181,128
	11.3	10.6	10.5	10.5	9.9	8.6	8.2	8.1	7.9	7.8
0.5 ～ 1.0 町歩	565,714	585,387	612,433	601,337	617,125	603,026	614,374	620,105	608,363	602,005
	27.7	28.6	29.4	28.7	28.2	26.5	26.6	26.6	26.0	25.8
1.0 ～ 2.0 町歩	749,090	756,684	752,359	760,160	802,444	915,106	920,735	926,018	921,741	918,638
	36.7	36.9	36.2	36.3	36.7	40.2	39.8	39.7	39.4	39.4
2.0 ～ 3.0 町歩	350,218	354,655	345,602	348,950	371,053	346,021	334,165	326,215	319,707	314,525
	17.2	17.3	16.6	16.6	16.9	15.2	14.5	14.0	13.7	13.5
3.0 町歩以上	24,846	21,831	27,165	34,120	59,886	114,867	137,220	153,574	162,696	158,589
	1.2	1.1	1.3	1.6	2.7	5.0	5.9	6.6	7.0	6.8

注: 準農家とは政府、学校、組合、宗教団体、会社その他団体をいう。

出所: 韓国農林部『農林統計年報』1961～1970年度版より作成。

農家戸数の減少が、上向化を基本とする階層分化の傾向を示すものであるということができよう。

すなわち 1962 年の農家戸数の増加は、0.5 ～ 1.0 町歩層を中心とした、それよりも下位の農民層の増加によるものであり、1964 年の農家戸数の増加は、0.5 ～ 1.0 町歩層、1.0 ～ 1.5 町歩層を中心とした、それよりも上位の農民層の増加によるものであった。

## 2. 1960 年代の経営耕地面積の推移

### (1) 開墾促進法と総耕地面積の増加

「表3 階層別経営耕地面積と構成比(1)」から総耕地面積の推移をみると、1960 年には 2,041,668 町歩であったのが、1968 年には 2,338,089 町歩にまで増加し、1969 年に微減し

た。そのような状況の中で、特に前年と比べて総耕地面積の増加が顕著なのは、1964 年の 92,131 町歩、1965 年の 86,084 町歩の増加である。

「開墾促進法」が 1962 年に公布、施行され<sup>(22)</sup>、国庫助成とさまざまな保証、融資などによって開墾事業が実施された。開墾実績をみると、1962 年が 21,298 町歩、1963 年が 16,522 町歩、1964 年が 22,481 町歩、1965 年が 36,680 町歩、1966 年が 22,339 町歩となっている<sup>(23)</sup>。1962 年、1963 年の開墾実績は、ほぼ総耕地面積の増加分に該当し、1964 年の開墾実績 22,481 町歩は、総耕地面積の増加分 92,131 町歩の 22.4%、1965 年の 36,680 町歩は、86,084 町歩の 42.6%、1966 年の 22,339 町歩は 36,997 町歩の 60.4%に相当する。前章で述べたように、1962 年の農家戸数の増加をみると、0.3 町歩未満層、0.5 ～

(22) 「開墾促進法」は、1967 年に「農業基本法」とともに「農耕地造成法」が公布されるにともなって廃止さ

れた。

(23) 前掲『農業年鑑』1967 年版、24 ページ。



1.0 町歩層を中心とする下位の階層において農家戸数の増加がみられ、1964年のそれは、0.5～1.0 町歩層、1.0～2.0 町歩層を中心とした上位の階層において農家戸数の増加がみられる。すなわち1962年の開墾は0.5～1.0 町歩層以下の階層を中心として行われ、1964年以降は0.5～1.0 町歩層とりわけ1.0～2.0 町歩層以上の階層を中心として行われたということができ

る。  
1964年、1965年の総耕地面積の増加は、「開墾促進法」による実績よりもかなりの総耕地面積の増加をみた。1963年から節米運動が展開される中、1964年には大統領年頭教書、特別談話を通じて、食糧増産全国運動が展開された。そうした運動の一環として開墾事業が拡大、促進されるようになり、政府の集中的財政投資だけでなく、工事現場への軍の支援までが行われたという<sup>(24)</sup>。そのような動きの中で、開墾、傾斜地開墾、自力開墾、干拓など農地造成事業が比較的活発に展開されることによって、耕地の増加をみたのであった<sup>(25)</sup>。

その後、開墾費用の大部分が自己負担になると、いわゆる開墾ブームも下火になり、1967年の開墾実績が1万7千町歩、1968年が1万4千町歩、1969年が7千町歩と減少した。同時に総耕地面積の増加幅も小さくなり、ついに1969年には減少することとなった。しかも1968年の開墾面積が1万4千町歩であったのに、耕地面積の増加が7千町歩に過ぎなかったのは、耕地が工場敷地、住宅用地に転換されたことに主因があるといわれるように<sup>(26)</sup>、すでに農地が企業によって蚕食され始めていたことを示している。

## (2) 準農家と0.5町歩未満層の農家の経営耕地面積

まず準農家<sup>(27)</sup>についてみると、その経営耕地面積は、1965年まではほぼ1万5千町歩ほどまで、増減は少なかったと考えられる。しかし1966年以後、急な増加をみせ、1960年の14,754町歩から1966年には31,495町歩、1969年には78,288町歩に増加した。ちなみに農家経営耕地面積をみると、総耕地面積の減少より早く1968年から減少し始めるが、これは準農家経営耕地面積の増加に対応するもので、企業の進出を示すものである。

その手法の一例として、東亜日報の「土地の哀史」(1～6)という三星財閥の土地投機をあつかった連載記事に、1969年の農地買収の例も取り上げられている<sup>(28)</sup>。このような土地投機によるものが、1966年以降の準農家経営耕地面積の増加の一因であると考えられ、また企業の農村への進出を物語っている。

階層別にみると、0.3町歩未満層では、経営耕地面積は1964年まではほぼ11万町歩であったが、1965年に8万町歩台に急減し、1969年には77,246町歩まで減少した。この階層は、農家戸数の場合と同様に、1965年に経営耕地面積による農民層の区分が、0.1町歩未満層と0.1～0.3町歩層に細分化されているが(表4)、両階層とも同じように減少していて、0.1町歩未満層では、経営耕地面積が1965年の5,445町歩から1969年の3,885町歩まで減少している。また0.1～0.3町歩層も同様に、1965年の80,910町歩から1969年の73,361町歩まで減少している。このことは、耕種農家の戸数の減少を示すものでもある。

0.3～0.5町歩層でも、0.3町歩未満層と同

(24) 韓国農林部『韓国農政50年史』第1巻、1999年、144ページ。

(25) 前掲『農業年鑑』1965年版、I-20、I-24ページ。1966年版、19ページ。

(26) 前掲『農業年鑑』1969年版、20ページ。

(27) 準農家とは、政府、学校、組合、宗教団体、会社等の団体をいう。

(28) 『東亜日報』1976年6月29日～7月4日。

表 4 階層別経営耕地面積と構成比（2）

（単位：町歩、％）

	1965	1966	1967	1968	1969
0. 1 町歩未満	5,445 0.2	5,267 0.2	4,858 0.2	4,124 0.2	3,885 0.2
0. 1 ～ 0. 3 町歩	80,910 3.6	78,242 3.4	77,905 3.3	74,915 3.2	73,361 3.1
1. 0 ～ 1. 5 町歩	517,775 22.8	536,506 23.2	549,000 23.6	553,096 23.7	552,521 23.7
1. 5 ～ 2.0 町歩	397,331 17.5	384,229 16.6	377,019 16.2	368,645 15.8	366,117 15.7

出所：韓国農林部『農林統計年報』1966～1970年度版より作成。

様に、1965年に急減して20万町歩台を割り、1969年には181,128町歩にまで減少した。

### （3）0.5町歩以上層の農家の経営耕地面積

0.5～1.0町歩層の経営耕地面積は、1961年に19,673町歩、1962年に27,046町歩の増加をみて60万町歩台に達したが、それは総耕地面積の増加分、30,366町歩の89％に相当した。すなわち1962年の増加が0.5～1.0町歩層を中心にしていたことが分かる。そしてその後は、ほぼ同水準を維持している。農家戸数の動向で述べたように、0.5～1.0町歩層を対象にして、「自立安定農家造成事業」が1965年、1966年に行われ、0.5～1.0町歩層では1965年に1万4千町歩が減少した。反対に1.0～2.0町歩層では1万3千町歩の増加があったのは、その影響としてみる事ができる。1966年はそのような影響は不明であるが、開墾などによって相殺されているかもしれない。あるいはまた0.3～0.5町歩層の耕地面積の減少の持つ意味を、上向化した部分が0.5～1.0町歩層に組み込まれ、また0.5～1.0町歩層の一部が

さらに上向化したとみなすこともできる。

1.0～2.0町歩層は、経営耕地面積がもっとも多い階層であって、1960年の749,090町歩から1964年の802,444町歩まで増加した後、1965年には915,106町歩に急増した。この増加は、一方における「開墾促進法」、「自立安定農家造成事業」等による耕地拡大策によるものであったが、他方で農産物価格の操作による低米価政策によって、農業経営が悪化をたどったことにもよる。

家計費充足率（表6）をみると、0.5～1.0町歩層では1965年に80％台に下落し、1.0～1.5町歩層がやっと100％に達するという状況、すなわち中農<sup>(29)</sup>が0.5～1.0町歩層から1.0～1.5町歩層にシフトしたということの意味し、このような農家経営の悪化は、耕地拡大を強制することになった。しかし開墾が進めば、それに従って開墾費用も高くならざるを得ない。その結果、それ以降の開墾は拡大することもなく、耕地面積も同水準にとどまることになった。

農家戸数の場合と同様に、この階層も1965

(29) ここでいう中農とは、エンゲルスが次のように述べる場合の小農のことをいう。「……小農というのは、通例自分自身の家族とともに耕せないほど大きくはなく、家族を養えないほど小さくはない一片の土地の所

有者または賃借者—とくに前者—のことである」（「フランスとドイツにおける農民問題」『マルクス・エンゲルス全集』22巻、大月書店、1971年、483ページ）。

年に経営耕地面積による農民層区分が、1.0～1.5町歩層と1.5～2.0町歩層に細分化されている(表4)。1.0～1.5町歩層では、1965年の517,775町歩から1968年の553,096町歩まで増加した後、1969年には微減している。他方1.5～2.0町歩層は、この期間、1965年の397,331町歩から1969年の366,117町歩まで減少している。すなわち1.0～1.5町歩層と1.5～2.0町歩層は、対照的な動きをみせていて、1.0～1.5町歩層の増加は、下位の階層からの上向化によるものとみることができ、また1.5～2.0町歩層の減少は、上位の階層への上向化によるものとみることができ。

2.0～3.0町歩層は、1964年の371,053町歩を別にすれば、1965年まではほぼ34～35万町歩であったが、1965年以降は減少傾向をみせ、1969年には314,525町歩にまで減少した。他方3.0町歩以上層では、1961年から1968年まで増加を続け、1960年の24,846町歩から1968年には162,696町歩にまで増加したが、1964年以降とりわけ1965年の増加が顕著であった。この3.0町歩以上層と1.0～1.5町歩層の推移は、同じ傾向を示している。

従って1965年に経営耕地面積が急減したのは、0.3町歩未満層と0.3～0.5町歩層であり、1964年、1965年に急増したのは1.0～2.0町歩層と3.0町歩以上層であった。すなわち総耕地面積の増加が1964年、1965年に顕著であったのは、1.0～2.0町歩層と3.0町歩以上層の経営耕地面積の増加によるものである。ただし1964年は2.0～3.0町歩層の経営耕地面積の増加もそれに寄与していることも確かである。従って1964年と1965年の場合は、開墾などによる耕地の増加が主に1.0町歩以上の階層でみられたが、他方で1965年以降は、2.0～3.0町歩層で階層分化がみられたということである。また1965年の場合は、0.5～1.0町歩層が顕著な減少をみせるが、「開墾促進法」、「自立安定

農家造成事業」等をテコにした1.0～2.0町歩層への上向化を示すものとみることができる。

#### (4) 各階層の経営耕地面積構成比

構成比についてみると(表3)、各階層の経営耕地面積で、総耕地面積に占める割合が最も高い階層は、1.0～2.0町歩層であって、1960～1964年までは36%台後半、1965年以降は約40%になっている。次に構成比の割合が高いのは、0.5～1.0町歩層であって、1964年までは28～29%前後を占めていた、それ以降は26%前後になっている。この二つの階層が総耕地面積に占める割合は、この期間、ほぼ65%前後を占めている。

2.0～3.0町歩層は、1964年までは17%前後であったが、1965年以降は減少傾向を示し、1969年には13.5%になっている。0.3～0.5町歩層の構成比は、全体的に減少傾向にあって、1960年に11.3%であったのが、1969年には7.8%にまで減少している。

0.3町歩未満層は1960年から1964年までは約5%ほどであったのが、1965年以降3.8%から1969年には3.3%にまで減少している。それとは逆に3.0町歩以上層は、1960年に1.2%であったのが、1969年には6.8%にまで増加している。準農家の経営耕地面積の割合は、1965年までは1%にも満たなかったが、1966年以降増加し、1969年には3.4%を占めるようになり、0.3町歩未満層と逆転した。

すなわち1965年(準農家は1966年)を境にして、準農家、1.0～2.0町歩層、3.0町歩以上層の耕地面積の割合は増加したが、それ以外の階層では減少した。ただし2.0～3.0町歩層と3.0町歩以上層を合計すると、1964年までは約19%、それ以降は約20%になる。

従って耕地面積の全体的な増加傾向についてみれば、1962年の増加は0.5～1.0町歩層によるものであり、1964年、1965年の増加は、1.0

表5 農家経営耕地と借地率（1戸当たり）

(単位：坪、%)

		1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
全国平均	経営耕地	2,675.0	2,690.9	2,728.0	2,878.3	2,844.2	2,923.5	2,996.0	2,987.9
	自作耕地	2,297.1	2,297.1	2,351.3	2,406.5	2,388.6	2,434.3	2,476.9	2,452.9
	借用耕地	378.0	393.9	376.7	471.9	455.6	489.3	519.0	535.0
	借地率	14.1	14.6	13.8	16.4	16.0	16.7	17.3	17.9
0.5 町歩未満	経営耕地	978.2	1,014.9	986.4	1,021.9	1,001.7	1,012.6	1,062.8	994.8
	自作耕地	796.2	813.6	801.8	840.2	809.9	795.6	913.2	859.8
	借用耕地	182.1	201.4	184.6	181.7	191.9	217.1	149.6	135.0
	借地率	18.6	19.8	18.7	17.8	19.2	21.4	14.1	13.6
0.5 ～ 1.0 町歩	経営耕地	2,153.0	2,151.7	2,162.6	2,158.3	2,168.8	2,182.6	2,156.6	2,198.2
	自作耕地	1,792.2	1,785.6	1,779.4	1,733.1	1,765.2	1,789.5	1,748.9	1,812.3
	借用耕地	360.8	366.0	383.2	425.2	403.6	393.1	407.7	385.9
	借地率	16.8	17.0	17.7	19.7	18.6	18.0	18.9	17.6
1.0 ～ 1.5 町歩	経営耕地	3,667.7	3,627.2	3,765.1	3,649.0	3,588.4	3,624.9	3,649.2	3,681.5
	自作耕地	3,115.5	3,071.4	3,229.2	3,058.2	2,984.0	2,937.3	2,904.4	2,934.7
	借用耕地	552.2	555.7	535.9	590.8	604.4	687.6	744.8	746.8
	借地率	15.1	15.3	14.2	16.2	16.8	19.0	20.4	20.3
1.5 ～ 2.0 町歩	経営耕地	5,141.0	5,135.8	5,117.9	4,971.3	5,253.1	5,242.7	5,192.9	5,218.4
	自作耕地	4,566.7	4,618.2	4,570.0	4,305.3	4,632.6	4,488.5	4,521.8	4,362.8
	借用耕地	574.3	517.5	547.8	666.0	620.4	754.3	671.1	855.7
	借地率	11.2	10.1	10.7	13.4	11.8	14.4	12.9	16.4
2.0 町歩以上	経営耕地	7,518.8	7,411.7	7,347.4	7,786.5	7,779.5	7,755.1	7,890.2	7,870.7
	自作耕地	6,896.0	6,670.2	6,868.1	6,711.5	6,748.4	6,802.7	6,612.1	6,425.2
	借用耕地	622.9	741.5	479.4	1,075.0	1,031.0	952.4	1,278.1	1,445.5
	借地率	8.3	10.0	6.5	13.8	13.3	12.3	16.2	18.4

出所：韓国農林部『農林統計年報』1963～1970年度版より作成。

～2.0町歩層と3.0町歩以上層の増加によるものであった。そして耕地面積が最も多い階層は、1.0～2.0町歩層であった。ただし1.0～1.5町歩層と1.5～2.0町歩層に細分化すれば、耕地面積の最も多い層は、農家戸数の場合と同じように、0.5～1.0町歩層になる。

### 3. 農地の所有構造

#### (1) 借地率について

この章で取り上げる統計は主に、標本調査による統計で、標本農家の戸数は全体で1,160～1,180戸である。月別に調査し、それらを平均化した数値になっている。標本農家の選定に

よっては、計上された数値の中に妥当性を欠いた数値があることは確かである。しかしながらそのことによって全体として、農業動向を全く示すことができないということでもない。全般的な、平均的な数値の動きをたどることによって、農業動向の動きを示すことができると思われる。その点を考慮しながら、農地の所有構造をみてみよう。

まず「表5 農家経営耕地と借地率」から農家経営耕地面積に占める借用耕地面積の割合（借地率＝借用耕地／経営耕地）についてみると、全国平均では、1964年および1966年の低下を別にすれば、全体として上昇傾向にある。特に1964年の13.8%から1965年

表6 農家の家計費充足率（戸当たり）

（単位：ウォン、％）

		1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
全国平均	農業所得	54,026	76,542	103,745	88,812	101,430	116,359	136,936	167,128
	家計費	55,739	77,464	101,118	100,492	109,878	128,667	143,104	171,371
	家計費充足率	96.9	98.8	102.6	88.4	92.3	90.4	95.7	97.5
0.5 町歩未満	農業所得	26,150	39,288	49,566	42,203	46,661	51,924	62,020	72,407
	家計費	39,590	54,578	71,961	72,018	79,109	88,798	107,575	126,610
	家計費充足率	66.1	72.0	68.9	58.6	59.0	58.5	57.7	57.2
0.5 ～ 1.0 町歩	農業所得	47,530	62,619	88,720	73,987	82,712	95,332	108,655	136,177
	家計費	52,310	68,150	88,600	88,305	93,401	110,212	123,702	144,978
	家計費充足率	90.9	91.9	100.1	83.8	88.6	86.5	87.8	93.9
1.0 ～ 1.5 町歩	農業所得	67,380	100,382	130,107	110,096	126,312	140,210	165,286	208,906
	家計費	63,670	95,877	121,450	113,783	125,618	144,650	155,054	184,492
	家計費充足率	105.8	104.7	107.1	96.8	100.6	96.9	106.6	113.2
1.5 ～ 2.0 町歩	農業所得	82,670	128,672	180,232	146,112	160,976	188,555	223,461	252,142
	家計費	77,870	109,373	144,069	141,393	157,264	170,535	190,196	241,514
	家計費充足率	106.2	117.6	125.1	103.3	102.4	110.6	117.5	104.4
2.0 町歩以上	農業所得	119,950	178,238	245,670	195,500	235,784	248,487	293,578	369,073
	家計費	99,340	132,443	179,864	173,713	194,051	221,499	244,164	297,510
	家計費充足率	120.7	134.6	136.6	112.5	121.5	112.2	120.2	124.1

出所：韓国農林部『農林統計年報』1963～1970年度版。

の16.4％への上昇は顕著であり、1969年には17.9％にまで上昇している。

階層別にみると0.5町歩未満層では、1965年を別にすれば、1967年まではもっとも借地率の高い階層であって、1967年には借地率が20％を超えた。しかしながら1968年以降は、借地率がかなり低下し、1969年には他の階層と比較しても、最も低い借地率になっている。

家計費充足率（表6）をみると、0.5町歩未満層では1964年までは70％前後であったが、1965年以降は60％足らずに低下した。従ってそのような農家経営の悪化は、借地を増やして上向化するか、または離農を迫られることになる。1968年以降に借地率が低くなっているのは、特に離農が増加したことの結果としてみることができる。

0.5～1.0町歩層では、1966年までは0.5町歩未満層に次いで高い借地率を示していたが、1965年の19.7％をピークにして、その後は

18％前後で推移している。借地率が1965年に高くなったのは、0.5町歩未満層の上向化によることの反映であろう。しかしこの階層の家計費充足率は、1965年に大きく下落して、80％台になっており、借地による農家経営には困難さがつきまとうことになる。従ってそのことは、傾向としてさらなる借地による上向化が求められることになる。

1.0～1.5町歩層における借地率は、1964年を別にして、上昇傾向にあり、特に1967年以降の借地率上昇が著しい。この階層の家計費充足率をみると、この期間を通して、100％前後あって、農業経営を中心にした生活を可能にしている。従ってこの階層には、特に下位の階層から借地によって上向化してきた農家が多くなっていると考えられる。

次に1.5～2.0町歩層は、1965年、1967年を別にすれば、借地率はほぼ11％前後である。1969年の上昇は顕著であるが、全体的に借地



表 7 所有耕地と借用耕地（1戸当たり）

(単位：坪、%)

		1965	1966	1967	1968	1969
全国平均	所有耕地	2436.0	2471.0	2543.0	2566.0	2448.9
	自作耕地	2404.0	2431.0	2496.0	2516.0	2404.8
	貸付耕地	32.0	40.0	47.0	50.0	44.1
	借用耕地	439.0	452.0	466.0	548.0	524.2
	借地率	15.4	15.7	15.7	17.9	17.9
0.5 町歩未満	所有耕地	1043.0	916.0	921.0	951.0	916.1
	自作耕地	1018.0	870.0	872.0	855.0	830.0
	貸付耕地	25.0	46.0	49.0	96.0	86.1
	借用耕地	235.0	197.0	252.0	171.0	123.1
	借地率	18.8	18.5	22.4	16.7	12.9
0.5 ～ 1.0 町歩	所有耕地	1828.0	1815.0	1850.0	1846.0	1792.0
	自作耕地	1799.0	1780.0	1814.0	1802.0	1773.4
	貸付耕地	29.0	35.0	36.0	44.0	18.6
	借用耕地	397.0	425.0	379.0	412.0	404.3
	借地率	18.1	19.3	17.3	18.6	18.6
1.0 ～ 1.5 町歩	所有耕地	2663.0	3025.0	3022.0	2886.0	2924.4
	自作耕地	2622.0	2975.0	2983.0	2865.0	2893.1
	貸付耕地	41.0	50.0	39.0	21.0	31.3
	借用耕地	533.0	593.0	640.0	768.0	755.2
	借地率	16.9	16.6	17.7	21.1	20.7
1.5 ～ 2.0 町歩	所有耕地	4587.0	4803.0	4596.0	4590.0	4472.0
	自作耕地	4553.0	4770.0	4583.0	4573.0	4411.5
	貸付耕地	34.0	33.0	13.0	17.0	60.4
	借用耕地	554.0	514.0	580.0	639.0	760.6
	借地率	10.8	9.7	11.2	12.3	14.7
2.0 町歩以上	所有耕地	6702.0	6574.0	7043.0	6458.0	6396.5
	自作耕地	6660.0	6545.0	6895.0	6397.0	6354.7
	貸付耕地	42.0	29.0	148.0	61.0	41.9
	借用耕地	829.0	922.0	912.0	1372.0	1415.6
	借地率	11.1	12.3	11.7	17.7	18.2

出所：韓国農林部『農家経済調査結果報告』1965年版、韓国農林部『農家経済調査および農産物生産費調査結果報告』1968、1969、1970年版より作成。

率の低い階層である。また 2.0 町歩以上層は 1964 年までは、もっとも借地率の低い階層であったが、1965 年、1968 年以降の上昇が顕著で、1969 年には 1.0 ～ 1.5 町歩層に次ぐ高い借地率を示している。それは借地による経営規模の拡大によるもので、1.5 ～ 2.0 町歩層の上向化によるものと考えられる。すなわち 1.0 町歩以上の各階層では、全般的に借地率が上昇

傾向にあると考えられるが、それは下位層の農家の借地による上向化の動きとしてとらえることができる。

## （2）借用耕地面積と貸付耕地面積

表 7 の所有耕地と貸付耕地は、統計資料の「土地所有状況」にある数値で、年度初と年度末の面積が計上されている。貸付耕地面積が

表8 貸付耕地率（1戸当たり）

(単位：％)

	1965	1966	1967	1968	1969
全国平均	1.3	1.6	1.8	1.9	1.8
0.5町歩未満	2.4	5.0	5.3	10.1	9.4
0.5～1.0町歩	1.6	1.9	1.9	2.4	1.0
1.0～1.5町歩	1.5	1.7	1.3	0.7	1.1
1.5～2.0町歩	0.7	0.7	0.3	0.4	1.4
2.0町歩以上	0.6	0.4	2.1	0.9	0.7

出所：表7より作成。

計上されているのは、この資料のみである。また他の項目の数値が月別に調査し、それらを平均化した数値であるのとは異なって、ここでの数値は、年度初、年度末という時点の数値である点に注意する必要がある。ここでは年度末の数値を採用した。従って、表5と表7の自作耕地、借用耕地の面積の数値には違いがある。

まず表7の借地率（＝借用耕地／自作耕地＋借用耕地）を表5の借地率と比較してみると、表7の全国平均では1965年から1967年の間、15％台であったのが、1968年に約18％に借地率が上昇している。表5では、16％台から17％台への上昇という形で示されており、変化の傾向はほぼ同じであるとみることができる。同様に各階層についても、同じ傾向がみられる。ただし統計数値の一部に、年度初と年度末の差の大きいものがあった。たとえば表7の1967年の2.0町歩以上層の貸付耕地面積は、148坪であるが、年度初の数値は34坪であって、特にその差が大きい。こうした事例があるとしても、貸付耕地面積に関わる全体的な傾向を知るうえでは、利用価値があるものと思われる。

貸付耕地面積（1戸当たり）の推移についてみると、全国平均では1965年（32.0坪）以降、1968年（50.0坪）まで増加し、1969年（44.1坪）に減少しているが、その傾向は借用耕地面積（1戸当たり）の推移と同じである。また貸

付耕地面積が1968年まで増加し、1969年に減少しているのは、0.5町歩未満層、0.5～1.0町歩層においても同様である。それ以上の各階層では、年ごとに変化していて、一定の傾向はみられない。

表8の貸付耕地率（貸付耕地／所有耕地）をみると、全国平均では、1.3％から1.8％へと上昇しているが、その上昇の要因は、0.5町歩未満層の貸付耕地率の増加によるものである。すなわち0.5町歩未満層では、1965年の2.4％から1966年に5.0％、1968年に10.1％と上昇したのがそれである。すなわちこの階層の所有耕地の10％が貸し出されるようになったことになる。

表9の各階層の借用耕地面積、貸付耕地面積は、表7の借用耕地面積、貸付耕地面積に表1の農家戸数を乗じて、算出したものである。また階層区分が異なっているので、共通するように4つに区分した。2つの階層を1つにする場合は、それぞれの階層の標本農家戸数と1戸当たり面積を乗じたものを加え、それを2つの標本農家戸数を加えたもので割って1戸当たり面積を算出し、それに表1の農家戸数を乗じて算出した。

全国の借用耕地面積、貸付耕地面積は、各階層の借用耕地面積、貸付耕地面積を加算したものである。また全国の農家経営地面積は、表7の各階層の農家経営地面積（自作耕地＋借用耕地）に表1の農家戸数を乗じて算出した各階

表 9 借用耕地面積と貸付耕地面積

(単位：町歩、%)

		1965	1966	1967	1968	1969
全国	農家経営耕地面積	2,175,450.6	2,237,308.6	2,306,709.6	2,266,907.4	2,213,411.9
	借用耕地面積	337,874.6	352,027.7	372,533.0	403,549.8	391,996.1
	貸付耕地面積	15.5	15.7	16.1	17.8	17.7
0.5 町歩未満	借用耕地面積	25,907.2	34,763.3	40,429.8	47,424.7	40,570.6
	貸付耕地面積	1.2	1.6	1.8	2.1	1.8
	借用耕地面積	70,565.8	58,698.4	77,225.2	48,894.8	34,545.9
0.5 ～ 1.0 町歩	貸付耕地面積	20.9	16.7	20.7	12.1	8.8
	借用耕地面積	7,507.0	13,706.2	15,016.0	27,449.7	24,161.9
	貸付耕地面積	29.0	39.4	37.1	57.9	59.6
1.0 ～ 2.0 町歩	借用耕地面積	105,054.7	115,900.5	104,762.9	112,637.1	108,824.3
	貸付耕地面積	31.1	32.9	28.1	27.9	27.8
	借用耕地面積	7,674.0	9,544.7	9,951.1	12,029.2	5,016.9
2.0 町歩以上	貸付耕地面積	29.6	27.5	24.6	25.4	12.4
	借用耕地面積	115,584.2	124,779.2	137,904.5	162,541.6	168,451.6
	貸付耕地面積	34.2	35.4	37.0	40.3	43.0
2.0 町歩以上	借用耕地面積	8,361.7	9,856.3	6,920.2	4,412.3	9,021.1
	貸付耕地面積	32.3	28.4	17.1	9.3	22.2
	借用耕地面積	46,669.9	52,649.6	52,640.3	79,476.3	80,174.3
2.0 町歩以上	貸付耕地面積	13.8	15.0	14.1	19.7	20.5
	借用耕地面積	2,364.5	1,656.0	8,542.5	3,533.6	2,370.7
	貸付耕地面積	9.1	4.8	21.1	7.5	5.8

注：全国の借用耕地面積、貸付耕地面積の割合は農家経営耕地面積に対する割合を示す。

それ以外の各階層の割合は、構成比である。

出所：表 1、表 7 より作成。ただし標本農家数は『農林統計年報』による。

層の農家経営耕地面積を加算したものである。

表 9 の農家経営耕地面積を全数統計である表 3 の農家経営耕地面積と比較すると、全国ではともに 1965 年から 1967 年まで増加し、1968 年から減少しており、また面積も極端に異なったものでもないが、誤差のあることも確かである。しかし全体的傾向は示されているといえることができる。

表 9 の農家経営耕地面積に占める借用耕地面積（農民地主と非農民地主の貸し出している耕地）と貸付耕地面積（農民地主の貸し出している耕地）の割合をみると、全国では、借用耕地面積も貸付耕地面積も 1965 年から 1968 年まで増加し、1969 年に減少している。1969 年時点で借用耕地面積の割合は 17.7%、貸付耕

地面積は 1.8% であって、いいかえると自作耕地が 82.3%、借用耕地が 17.7% であり、借用耕地面積の内訳は、貸付耕地が農民地主の所有地を意味するので、非農民地主の貸付耕地面積が 89.7%、農民地主の貸付耕地面積が 10.3% だということになる。すなわち農民地主の貸付耕地面積は、非農民地主のそれと比べるとかなり少ないことが分かる。

ところで、もっとも借用耕地面積の多い階層は、1.0 ～ 2.0 町歩層であって、1965 年には全借用耕地面積の 34.2% を占めていたのが、1969 年には 43.0% にまで増加している。次に借用耕地面積の多い階層は、0.5 ～ 1.0 町歩層であるが、減少傾向をみせていて、1965 年には 31.1% も占めていたのが、27.8% まで減少して

いる。0.5町歩未満層と2.0町歩以上層は対照的で、0.5町歩未満層がその間20.9%から8.8%まで減少したのに対して、2.0町歩以上層は13.8%から20.5%まで増加している。

全体的傾向としては、下層の0.5町歩未満層の借用耕地面積が減少傾向にあって、0.5町歩～1.0町歩層があまり変化をみせておらず、上層の1.0～2.0町歩層と2.0町歩以上層が増加傾向をみせている。すなわち0.5町歩未満層では、離農が進んでいることを示し、1.0町歩以上の階層では、借地によって経営耕地の規模拡大が行われていることを示している。

貸付耕地面積をみると、下層ほど貸付耕地面積が多いが、特に0.5町歩未満層の貸付耕地面積の割合は、増加傾向をはっきり示していて、1965年には29.0%であったのが、1969年には59.6%にまで増加している。すなわち0.5町歩以上の農家が耕地の貸し付けを行って、下層の0.5町歩未満層に分化してきたことが分かる。貸付耕地面積の少ない階層は2.0%町歩以上層で、1967年を除けば10%に満たない。ただしこの1967年の数値は、すでに述べたように、例外と考えられる。

### (3) 農地借地料と貸付料

次に小作料についてみることにする。表10の1坪当たり農地借地料(1戸当たり)をみると、全国平均では上昇傾向にあって、1963年には3.3ウォンであったのが、1968年に5.9ウォン、1969年には8.7ウォンに増加している。1坪当たり農地借地料の全国平均と各階層の1坪当たり農地借地料を比べてみると、0.5町歩未満層では、全国平均よりも高くなったり安くなったりしているが、1965年の7.3ウォン、1968年の9.3ウォンを除けば、ほぼ全国平均より低いといえる。0.5～1.0町歩層では、全国平均と同額であるか、それ以下である。

1.0～1.5町歩層では1964年以降、常に全国平均より高い。1.5～2.0町歩層では1965年までは全国平均よりも高かったが、それ以後は低くなっている。2.0町歩以上層では、1964年を除けば、1坪当たり農地借地料が常に全国平均よりも低い。

すなわち1坪当たり農地借地料がもっとも高いのは、1.0～1.5町歩層であって、それより上層、下層に向かうほど低くなっている。それは、すでに述べたように、借用耕地面積が全体的傾向としては、下層の0.5町歩未満層と0.5～1.0町歩層が低下傾向にあって、上層の1.0～2.0町歩層と2.0町歩以上層が上昇傾向をみせていたが、借用耕地面積の上昇傾向が高い階層ほど1坪当たり借地料が高いということを示している。

農地借地料のうち現金支払いの占める割合、金納率(現金/借地料)をみると、全国平均でほぼ20%までであるが、1969年は特に低い。各階層の金納率をみても、20%を超えている階層は少ない。いいかえれば一般的に、物納などの割合が80%を超えていたという状況を示している。

表11をみると、農地貸付料には、かなりの数値のバラツキがみられる。たとえば0.5～1.0町歩層における1967年の1,815ウォン、1969年の1,177ウォンなどである。また1.0～1.5町歩層の1968年の金納率が100%になっている点などにも注意すべきであろう。それらの点を考慮しながら、農地貸付料についてみたい。

1坪当たり農地貸付料をみると、全国平均では、1968年を別にすれば、上昇傾向がみられ、借地料が10ウォンに満たなかったのに反し、貸付料は20ウォンを超えている。すなわち貸付料の方が借地料よりも高いのは、各階層ごとにみても同様で、かなりの差異がみられる。

全国平均の1坪当たり農地貸付料と各階層の

表 10 農地借地料（1戸当たり）

（単位：坪、ウォン、％）

		1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
全国平均	借用耕地	378.0	393.9	376.7	471.9	455.6	489.3	519.0	535.0
	農地借地料	692	1,285	1,794	2,030	1,971	2,773	3,047	4,644
	1坪あたり借地料	1.8	3.3	4.8	4.3	4.3	5.7	5.9	8.7
	内・現金				415	346	540	608	546
	金納率				20.4	17.6	19.5	20.0	11.8
0.5町歩未満	借用耕地	182.1	201.4	184.6	181.7	191.9	217.1	149.6	135.0
	農地借地料		611	687	1,324	899	972	1,385	793
	1坪あたり借地料		3.0	3.7	7.3	4.7	4.5	9.3	5.9
	内・現金				191	181	125	309	184
	金納率				14.4	20.1	12.9	22.3	23.2
0.5～1.0町歩	借用耕地	360.8	366.0	383.2	425.2	403.6	393.1	407.7	385.9
	農地借地料		1,363	1,407	1,441	1,528	2,241	2,394	3,017
	1坪あたり借地料		3.7	3.7	3.4	3.8	5.7	5.9	7.8
	内・現金				279	264	717	527	552
	金納率				19.4	17.3	32.0	22.0	18.3
1.0～1.5町歩	借用耕地	552.2	555.7	535.9	590.8	604.4	687.6	744.8	746.8
	農地借地料		1,495	2,830	2,598	2,986	5,793	4,833	8,244
	1坪あたり借地料		2.7	5.3	4.4	4.9	8.4	6.5	11.0
	内・現金				851	327	629	942	813
	金納率				32.8	11.0	10.9	19.5	9.9
1.5～2.0町歩	借用耕地	574.3	517.5	547.8	666.0	620.4	754.3	671.1	855.7
	農地借地料		1,999	3,202	3,479	2,585	2,554	3,719	7,066
	1坪あたり借地料		3.9	5.8	5.2	4.2	3.4	5.5	8.3
	内・現金				447	359	731	1,195	961
	金納率				12.8	13.9	28.6	32.1	13.6
2.0町歩以上	借用耕地	622.9	741.5	479.4	1,075.0	1,031.0	952.4	1,278.1	1,445.5
	農地借地料		2,155	3,772	4,124	4,208	2,624	5,258	11,207
	1坪あたり借地料		2.9	7.9	3.8	4.1	2.8	4.1	7.8
	内・現金				605	1,301	421	340	399
	金納率				14.7	30.9	16.0	6.5	3.6

出所：韓国農林部『農家経済調査結果報告』1965年度版、同『農家経済調査および農産物生産費調査結果報告』1968、1969、1970年度版、同『農業経済年報』1965年度版、韓国農協中央会『農業年鑑』1964年度版より作成。

それを比べてみると、0.5町歩未満層では、全国平均よりも低く、他の階層と比較しても、低いといえる。0.5～1.0町歩層では、全国平均より高くなったり低くなったりして、その傾向は一定しない。1.0～1.5町歩層ではほぼ全国平均より低く、他の階層と比較しても0.5町歩未満層について低い。1.5～2.0町歩層では1966年以降、常に全国平均よりも高く、

他の階層と比べても、もっとも高い階層だといえる。2.0町歩以上層は、0.5～1.0町歩層と同じように、傾向は一定しないが、0.5～1.0町歩層と対照的な変化を示している。すなわち1坪あたり農地貸付料がもっとも高いのは、1.5～2.0町歩層であり、もっとも低いのは、0.5町歩未満層層である。

貸付耕地面積が全体的傾向としては（表9）、



表 11 農地貸付料（1戸当たり）

（単位：坪、ウォン、％）

		1962	1965	1966	1967	1968	1969
全国平均	貸付耕地		32.0	40.0	47.0	50.0	44.1
	農地貸付料	117	418	805	1,245	845	1,509
	1坪あたり貸付料		13.1	20.1	26.5	16.9	34.2
	内・現金	37	129	365	433	251	335
	金納率		30.9	45.3	34.8	29.7	22.2
0.5町歩未満	貸付耕地		25.0	46.0	49.0	96.0	86.1
	農地貸付料	156	566	789	572	1,105	2,550
	1坪あたり貸付料		22.6	17.2	11.7	11.5	29.6
	内・現金		143	317	107	219	306
	金納率		25.3	40.2	18.7	19.8	12.0
0.5～1.0町歩	貸付耕地		29.0	35.0	36.0	44.0	18.6
	農地貸付料	126	471	570	1,815	659	1,177
	1坪あたり貸付料		16.2	16.3	50.4	15.0	63.3
	内・現金		109	217	722	177	335
	金納率		23.1	38.1	39.8	26.9	28.5
1.0～1.5町歩	貸付耕地		41.0	50.0	39.0	21.0	31.3
	農地貸付料	77	271	822	206	430	540
	1坪あたり貸付料		6.6	16.4	5.3	20.5	17.3
	内・現金		118	678	157	430	134
	金納率		43.5	82.5	76.2	100.0	24.8
1.5～2.0町歩	貸付耕地		34.0	33.0	13.0	17.0	60.4
	農地貸付料	85	355	1,763	2,102	496	2,602
	1坪あたり貸付料		10.4	53.4	161.7	29.2	43.1
	内・現金		246	341	580	140	856
	金納率		69.3	19.3	27.6	28.2	32.9
2.0町歩以上	貸付耕地		42.0	29.0	148.0	61.0	41.9
	農地貸付料	45	127	881	2,309	2,406	1,160
	1坪あたり貸付料		3.0	30.4	15.6	39.4	27.7
	内・現金		79	426	574	368	334
	金納率		62.2	48.4	24.9	15.3	28.8

出所：韓国農林部『農家経済調査結果報告』1962、1965年版および韓国農林部『農家経済調査および農産物生産費調査結果報告』1968、1969、1970年度版より作成。

1969年を別にすれば、下層の0.5町歩未満層と0.5町歩～1.0町歩層が増加傾向にあって、特に0.5町歩未満層の貸付耕地面積が多くなっている。上層の1.0～2.0町歩層と2.0町歩以上層では傾向が一定しないが、貸付耕地面積は横ばいで、どちらの階層もそれほど多くはない。貸付耕地面積が多い階層ほど1坪あたり貸付料が安いということを示している。

農地貸付料のうち現金受取りの占める割合、金納率（現金／貸付料）をみると、全国平均で1965年には30%あったのが、1969年には22.2%まで減少している。借地料の金納率と比べると、貸付料の金納率の方が高い。各階層の金納率をみると、0.5町歩未満層がもっとも低く、1969年には12%を占めるに過ぎない。すなわちほとんどが物納だということができ

表 12 小作料率

(単位：ウォン、%)

		1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
全国平均	農地借地料	692	1,285	1,794	2,030	1,971	2,773	3,047	4,644
	農作物収入	53,696	78,188	101,129	103,804	108,650	124,925	131,800	168,781
	借地率	14.1	14.6	13.8	16.4	16.0	16.7	17.3	17.9
	小作料率 (A)	9.1	11.3	12.9	11.9	11.3	13.3	13.4	15.4
	小作料率 (B)				35.8	53.4	62.8	39.3	59.3
0.5 町歩未満	農地借地料		611	687	1,324	899	972	1,385	793
	農作物収入	24,574	37,508	46,352	46,186	47,935	51,212	56,082	69,195
	借地率	18.6	19.8	18.7	17.8	19.2	21.4	14.1	13.6
	小作料率 (A)		8.2	7.9	16.1	9.8	8.9	17.5	8.4
0.5 ～ 1.0 町歩	農地借地料		1,363	1,407	1,441	1,528	2,241	2,394	3,017
	農作物収入	46,808	65,776	80,939	81,364	81,356	96,038	102,732	125,422
	借地率	16.8	17.0	17.7	19.7	18.6	18.0	18.9	17.6
	小作料率 (A)		12.2	9.8	9.0	10.1	13.0	12.3	13.7
1.0 ～ 1.5 町歩	農地借地料		1,495	2,830	2,598	2,986	5,793	4,833	8,244
	農作物収入	68,763	101,717	129,675	129,911	139,043	157,250	161,083	213,113
	借地率	15.1	15.3	14.2	16.2	16.8	19.0	20.4	20.3
	小作料率 (A)		9.6	15.4	12.3	12.8	19.4	14.7	19.1
1.5 ～ 2.0 町歩	農地借地料		1,999	3,202	3,479	2,585	2,554	3,719	7,066
	農作物収入	93,326	128,896	180,354	177,664	185,080	200,176	213,765	280,197
	借地率	11.2	10.1	10.7	13.4	11.8	14.4	12.9	16.4
	小作料率 (A)		15.4	16.6	14.6	11.8	8.9	13.5	15.4
2.0 町歩以上	農地借地料		2,155	3,772	4,124	4,208	2,624	5,258	11,207
	農作物収入	134,406	184,634	259,356	252,843	270,364	292,632	305,029	298,642
	借地率	8.3	10.0	6.5	13.8	13.3	12.3	16.2	18.4
	小作料率 (A)		11.7	22.4	11.8	11.7	7.3	10.6	20.4

注：小作料率 (A) = 農地借地料 ÷ (農作物収入 × 借地率 ÷ 100)。

同様に小作料率 (B) = 農地貸付料 ÷ (農作物収入 × 貸付耕地 ÷ 経営耕地面積)。経営耕地面積 = 自作耕地 + 借用耕地。

出所：韓国農林部『農林統計年報』1968 年～1970 年版および表 7、表 11 より作成。

る。1.0 ～ 1.5 町歩層はかなり高い金納率であるが、1969 年には他の階層とほぼ同じで、20% 台である。いいかえれば一般的に、物納などの割合が 70% 前後を占めているという状況を示している。

最後に小作料率についてみてみよう(表 12)。ここで述べる小作料率 (A) は農作物収入に占める借地料の割合で、小作料率 (B) は農作物収入に占める貸付料の割合である。ここで注意しなければならいのは、小作料率 (A) は同一階層内の農作物収入から支払われるが、

小作料率 (B) の貸付料は同一階層内から得ているわけではない。したがって小作料率の全国平均は小作料率 (A) と小作料率 (B) を比較することができるが、階層別の小作料率 (B) は算出できないので階層別には比較できない。

全国平均をみると、小作料率 (A) は高くなる傾向にあって、1969 年には 15.4% になっている。他方小作料率 (B) は、上下のブレがあるが、平均して 50% 前後ほどと考えられる。小作料率 (A) が高い階層は 1965 年までは、1.5 ～ 2.0 町歩層で、それ以降は、1.0 ～ 1.5 町歩層

になっている。そして最も低い階層は0.5町歩未満層であった。

小作料率(A)と小作料率(B)の差異についてであるが、一つの理由として、受け取った小作料の評価の時期の相違から生じたとも考えられる。すなわち小作料を受け渡す時の評価であるのか、その後の販売時の評価であるのかということである。収穫、脱穀と同時に支払われる小作料は、その時点で評価されると思われるが、それは一般的にはもっとも穀物価格の安い時期である。それは借地料として示される。そして地主の受け取った小作料が後の販売時に評価されたのであれば、貸付料は高率になりうる。また販売時がまちまちであれば、当然貸付料に変動幅が現れることにもなる。

その上さらに農民地主に支払う小作料と、非農民地主に支払う小作料の相違ということも考えられる。農民地主が農地を貸す場合は、その収入が生活の基本、あるいは生活にかなり大きな比重を占めるものであることが考えられる。他方で非農民地主の場合は、他に収入源があって、小作料収入が生活の基本ではない場合が多いと思われる。そうであれば、農民が農民地主から農地を借りる場合は、貸す方より借りる方の立場が弱く、非農民地主から借りる場合は、貸す方の立場のほうが相対的に弱くなると考えられる。そうだとすれば、小作料率(A)のほうが小作料率(B)より低くなるということも考えられる。

農協の調査によれば<sup>(30)</sup>、慣例として打租法(定率)が最も多く、小作料は現物納が約75%で、収穫、脱穀完了と同時に納付され、40%の農家が50%の小作料を支払っていたという。しかも高率小作料が復活しており、段当たり小作料は、水田で3,000～4,000ウォン、畑で

3,000ウォン台であるという。坪当たり10～13.3ウォンになる。

**表10**の農地借地料から全国平均の坪当たり借地料をみると、3.3ウォン(1963年)、4.6ウォン(1965年)であり、**表11**の農地貸付料をみると、それが13.1ウォン(1965年)になっている。従って農地貸付料が農協の調査による小作料に近い。

また1969年の例として、三星財閥が小作料として受け取った金額は、坪当たり25ウォンであったという<sup>(31)</sup>。1963年の場合と同じように比較してみると、1969年の農地借地料は8.9ウォンであり、農地貸付料は34.2ウォンであって、この場合も農地貸付料のほうが小作料に近いといえる。従って小作料率を、小作料率(B)にもとづいて考えれば、多くの場合、それは農産物収入の50%近いものとして考えることができるであろう。

ところでこのような高率小作料を前提とした場合、1962年から行われた開墾事業が「ブーム」になったということも理解できる。畑を中心として行われた荒蕪地などの開墾は、高率小作料を支払うことを考えれば、当初は開墾費用も特に高いものではなかったのである。しかしながら開墾が進展すれば、次第に開墾費用は高くなっていく。従って1964年、1965年の「開墾ブーム」以降は、国庫補助による開墾のみが残ることになったのであろう。

## おわりに

1960年代の韓国政府にとって、輸出第1主義のための低賃金政策を維持するために、低米価政策は不可欠であった。また食糧自給の実現は、その前提でもあった。そのためにも耕地

(30) 韓国農業協同組合中央会『農地の零細構造と兼併現状に関する調査—1963年3月末日現在』1964年、11～12ページ。

(31) 前掲「土地の衰史(2)」『東亜日報』1976年6月30日。

の拡大が必要となり、開墾、干拓などを推し進めた。その結果、総耕地面積は1968年まで増加した。1967年に「開墾促進法」が「農耕地造成法」に変わって、開墾事業が後退することとなった。そして1967年、1968年の早魃による農業経営の悪化を契機に、他方で工業化の進展を背景にして、1968年には農家戸数、農家経営耕地面積が減少し、さらに1969年には総耕地面積も減少、耕種外農家戸数、準農家経営地面積を除いて、全階層において戸数、面積ともに減少することとなった。

0.5町歩未満の階層では、1962年に農家戸数、耕地面積の増加がみられたが、傾向としては減少傾向にあって、上向化あるいは離農という形態で階層分化していった。他方では、1960年代初めには有畜産農家が奨励されていたが、専業の畜産農家も現れた。

「開墾促進法」「自立安定農家造成事業」などの実施過程を経て、0.5～1.0町歩層、1.0～2.0町歩層において、農家戸数の推移は、1963年の減少を別にして、増加傾向を示した。総農家戸数に対する割合は、0.5～1.0町歩層では一定しており、1.0～2.0町歩層においては、1965年にそれまでの20%台から25%台に増加したが、その増加要因は、1965年に1.0～1.5町歩層において増加したことによると考えられる。そして0.5～1.0町歩層、1.0～1.5町歩層では上向化の傾向がみられたが、1.5～2.0町歩層では上、下層への階層分化がみられた。また2.0～3.0町歩層では、上向化を基本とした階層分化がみられた。それらは他方で、借用耕地面積が1.0町歩以上の階層で増加傾向にあったところからも知ることができる。

3.0町歩以上層の拡大は、まさに開墾事業を背景にした耕地規模の拡大、あるいは借地の拡大による2.0～3.0町歩層の上向化によるもの

でもあった。しかしながらその雇用労働は、賃労働というよりは、モスム（部屋住みの雇用労働）、日雇いなどによるものであり、家計費充足度をみてもとりわけ余裕がある訳でもなく、農家所得と都市勤労者所得とを比較しても都市勤労者所得を特に凌駕している訳でもない。従って3.0町歩以上層の拡大をもって、「企業農」への形態への変化<sup>(32)</sup>を示すものかどうかはできない。さらに1960年代後半には、土地投機を背景に準農家が増加したが、その経営も同様なものであったと思われる。

低米価政策の1つの帰結として、中農は、1964年までは0.5～1.0町歩層であったのが、1965年に1.0～1.5町歩層にシフトした。しかしながら農家戸数が最も多いのは、依然として0.5～1.0町歩層で、しかも1967年までは農家戸数が絶対的に増加しており、全農家戸数に対する割合においても1.0～2.0町歩層と同じ傾向を示していた。

従って1965年と1973年の農家戸数の階層別構成比を比較して、1.0～1.5ha層の構成比だけが増加していることから、小農と大農が減少し、中農が増加するという中農標準化現象を示すもの<sup>(33)</sup>という点については、少なくとも1967年まではそうではないことに考慮すべきであろう。さらに朱宗桓氏が1960年代前半の中農規定を、1965年の家計充足率をもってし、1.0～2.0町歩層を中農としているのは間違いであろう。

また倉持和雄氏が1960年代後半に、0.5～1.5ha層を中心にした中農標準化傾向が示されていた<sup>(34)</sup>という点については、中農をどう規定するかということと、0.5～1.5ha層で考えるならば、時期的にもう少しさかのぼって考える必要がある。

朴珍道氏が1950年代初めから1960年代末ま

(32) 注20参照。

(33) 注7の朱宗桓論文。

(34) 注8の倉持論文。

では、0.5～1.0ha 層を増減分岐層（1.0 町歩を増減分岐点）として両極分解が進行したという点についても<sup>(35)</sup>、両極分解の理解については別にして、0.5～1.0 町歩層が増減分岐層であったかどうかについては、疑問が残るという点については以上で述べた通りである。

問題は、この時期、農家戸数、耕地面積の増加がいかんして可能であったかという点にある。すなわち国を挙げての開墾事業が行われる中で、0.5 町歩以上の階層とりわけ 1.0 町歩以上の階層で開墾事業が積極的に行われたということであって、それを可能にしたのが、国庫助成などとともに、他方における低米価政策と

高率小作料の存在なのであった。特に低米価政策は、借用耕地、小作地の増加による経営規模の拡大を余儀なくさせることとなった。そして開墾ブームの沈静化は、全層的な農家戸数、耕地面積の減少として現れることとなったが、それは、韓国政府の農業政策の限界を示すものであった。したがって政府は、新たな農業政策を強いられることになり、二重穀物価格政策を採用することになった。また 1970 年代に入って、セマウル運動を展開し、多収穫品種米の導入によって、米の自給をはかることになった。

---

(35) 注 10 の朴珍道論文。